

平成30年度消防庁予算案について

平成30年1月16日
消防庁総務課理事官
滝川聡史

消防の組織

・「市町村消防の原則」(消防組織法第6条)

* 市町村消防費の平成27年度決算額は2兆969億円

* 都道府県は消防学校の運営や消防防災ヘリコプターの運航等を行っている。(都道府県防災費の平成27年度決算額は1,456億円)

・消防庁では、制度の企画・立案業務や緊急消防援助隊の運用、緊急消防援助隊が使用する特殊車両や装備等の整備等を実施

消防庁

- 職員数(定数) 171名
(本庁134名、消大・消研37名)
- 予算(H29当初)
・・・126億円(一般会計)

市町村

常備消防

消防本部(732本部)を設置し、市町村の常勤一般職の消防職員(約16万人)により消防事務に従事

・消防本部数、消防職員数は平成29年4月1日現在

非常備消防

消防団(2,209団)を設置し、市町村の非常勤特別職の消防団員(約85万人)により消防事務に従事

・消防団数、消防団員数は、平成29年4月1日現在

消防庁の役割

平常時 消防行政の礎として!

社会経済情勢等の変化とこれに伴う地域社会の変化の中で、「安全・安心な地域づくり」を戦略的かつ実践的に推進していくため、全国の消防本部や地方公共団体と連携して、必要な法律の整備や車両・資機材の配備を行います。



緊急時 災害対応の司令塔として!

地域の消防力では対処できない大規模地震や台風などの自然災害、大規模事故、テロや有事などの緊急事態に際し、被害の全貌を迅速に把握するとともに、全国的な見地から緊急消防援助隊の派遣などを行い、被害の抑制に当たります。

消防の任務

消防は、その施設及び人員を活用して、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害による被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行うことを任務とする。

(消防組織法第1条)

災害の種類

大規模災害・事故

- ・地震災害・津波災害・風水害・火山災害・火災
- ・危険物事故・原子力災害・航空事故・海上事故
- ・鉄道事故・道路事故

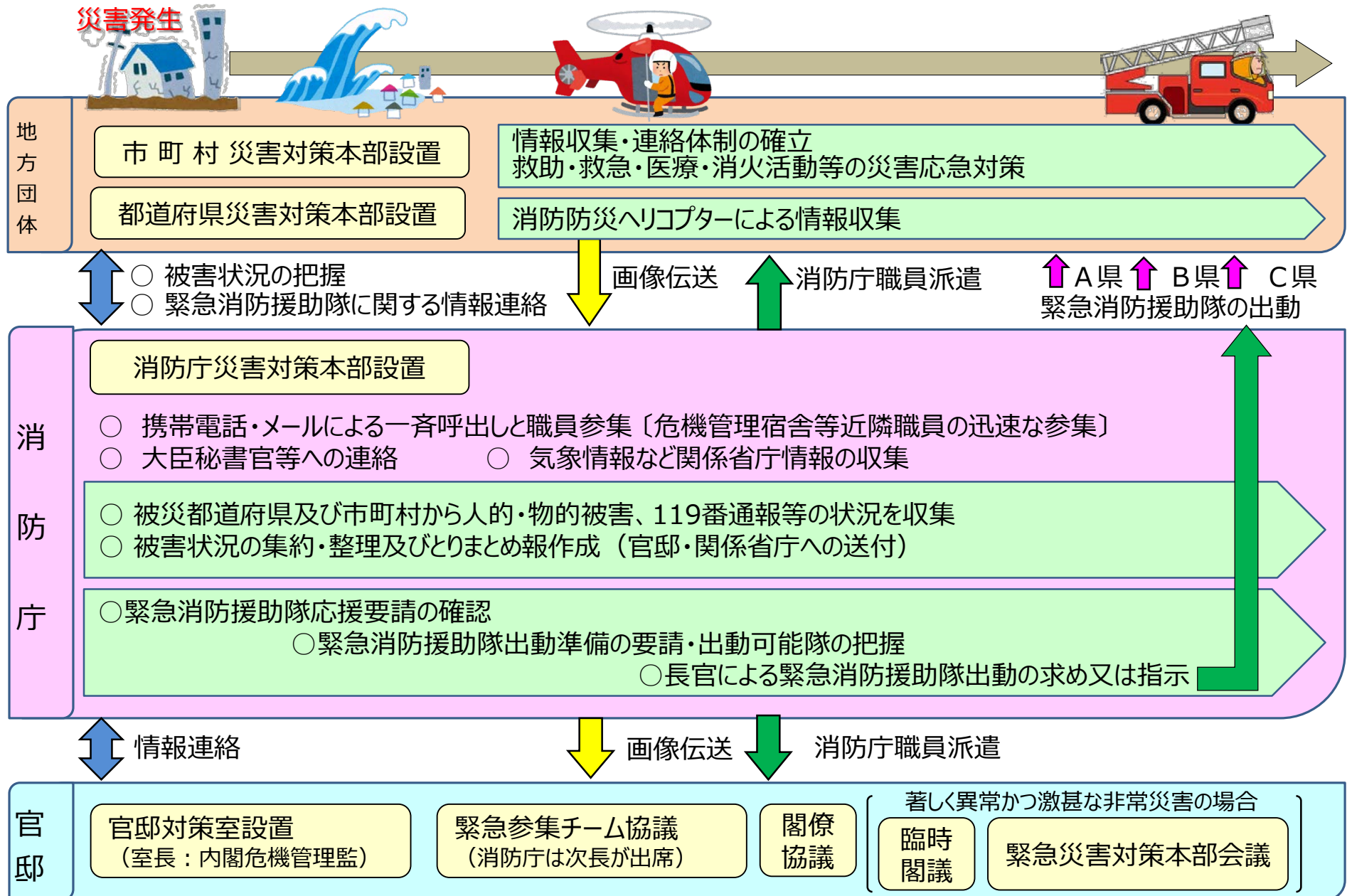
重大事件

- ・ハイジャック・大量殺傷型テロ・重要施設テロ

武力攻撃事態

- ・着上陸侵攻・ミサイル攻撃
- ・ゲリラ・特殊部隊による攻撃・航空攻撃

大規模災害時における消防庁のオペレーション



緊急消防援助隊

大規模な火災・事故・災害の場合

緊急消防援助隊

大規模・特殊災害発生時における人命救助活動等を効果的かつ迅速に実施する消防の援助体制を国として確保

(平成29年4月1日現在登録状況 5,658隊)
→平成30年度末 6,000隊を目標

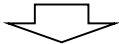
【創設の経緯等】

- ・ 阪神・淡路大震災での教訓を踏まえ、平成7年に創設
- ・ 平成15年6月消防組織法の改正により、緊急消防援助隊を法律上明確に位置付け、消防庁長官の指示による派遣が可能に

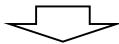
市町村長から連絡



被災県知事からの応援要請



消防庁長官の求め又は指示



緊急消防援助隊の出勤
(被害の程度により出勤県を拡大)

・特に必要と認めるとき
・都道府県知事と連絡ができない場合

全国合同訓練及び地域ブロック合同訓練

○全国合同訓練

南海トラフ地震や首都直下地震のような国家的な非常災害の発生に備え、平成7年度から5年に1度実施。

平成27年11月13日・14日には、千葉県において約3,000人が参加して、第5回緊急消防援助隊全国合同訓練を実施。

○地域ブロック合同訓練

平成8年度から全国を6ブロックに分け、ブロック単位で毎年訓練を実施。平成29年度も各ブロックで訓練を実施予定。



緊急消防援助隊の出勤実績

○発足から約20年間で、34回の出勤

○内訳：地震災害16回、風水害（土砂災害を含む。）10回、
タンク・工場等火災3回、火山災害3回、列車事故1回、雪崩事故1回
<緊急消防援助隊が出勤した最近の災害>

災害名	死者・行方不明者数	活動期間	活動日数	出勤延べ隊数
長野県北部を震源とする地震	-	H26.11.23	1日	22隊
口永良部島噴火災害	-	H27.5.29	1日	4隊
平成27年9月関東・東北豪雨	20名	H27.9.10~9.17	8日	572隊
平成28年熊本地震	251名	H28.4.14~4.27	14日	4,336隊
平成28年台風第10号	29名	H28.8.31~9.9	10日	825隊
栃木県那須町での雪崩事故	8名	H29.3.27.28	2日	6隊
平成29年7月九州北部豪雨	41名 ※	H29.7.5~7.25	21日	3,090隊

※ 福岡県と大分県の合計

消防庁予算(案)の概要

H30当初 予算額(案) **142.9億円** (対前年度比 4.2億円増、3.0%増)

- 一般会計 125.6億円 (対前年度比 0.2億円減、0.2%減)
- 復興特別会計 17.3億円 (対前年度比 4.4億円増、33.8%増)

H29補正 予算額(案) **28.5億円(一般会計)**

【参考】H28補正(2次) 20.2億円(一般会計)

【参考】 H30当初 + H29補正 = 154.1億円(一般会計) (対前年度当初比 28.3億円増、22.5%増)

(主な事業)

	H30当初	H29補正
① 緊急消防援助隊の強化	58.7億円	15.1億円
・ 緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.0億円		・ 情報収集活動ドローンの整備 0.5億円(㊹補正)
・ 津波・大規模風水害対策車の整備 4.2億円(㊹補正)		・ 拠点機能形成車の整備 7.4億円(㊹補正)
・ エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システムの整備 3.0億円+3.0億円(㊹補正)		
② 常備消防力等の強化	17.3億円	—
・ 消防防災施設整備費補助金 13.2億円		
・ 火災延焼シミュレーションの高度化に関する研究開発 0.4億円		
③ 消防団の充実強化	6.8億円	11.6億円
④ 国際情勢の変化等に対応するための安心・安全の推進	1.3億円	1.7億円
・ 国民保護共同訓練の充実強化 1.3億円		・ 化学剤遠隔検知装置の整備 1.7億円(㊹補正)



<糸魚川市大規模火災>



<平成29年7月九州北部豪雨>

<消防団関連予算>

H30当初 **6.8億円** (対前年度比 0.2億円増、2.6%増)

H29補正 **11.6億円**

【参考】 H30当初 + H29補正 = 18.4億円

(1) 消防団の装備・訓練の充実強化 2.4億円 + 11.6億円(㊹補正) **(2) 消防団を中核とした地域防災力の充実強化 4.4億円**

<都道府県消防学校へ配備>

- ・ 情報収集活動用資機材 (オフロードバイク、ドローン)の整備 1.0億円
- ・ 小型動力ポンプの整備 1.0億円
- ・ 操縦方法、安全管理等の訓練 0.3億円

<市町村へ配備>

- ・ 救助資機材搭載型消防団車両無償貸付 11.6億円(㊹補正)



搭載

チェーンソー



油圧カッター



トランシーバー



① 企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進

- ・ 企業・大学等との連携による
女性・若者等の消防団加入促進支援事業 1.2億円

② 自主防災組織等の充実強化

- ・ 自主防災組織の標準的な教育カリキュラム等の作成 0.1億円
- ・ 自主防災組織等のリーダー育成・連携促進支援事業 0.5億円

～国民の生命・生活を守る～ 消防防災行政の推進（一般会計）

H30当初
125.6億円

H29補正
28.5億円

(1) 糸魚川市大規模火災や平成29年7月九州北部豪雨等の大規模災害を踏まえた消防防災体制の強化（後掲）

- 糸魚川市大規模火災及び埼玉県三芳町倉庫火災関係
 - ・火災延焼シミュレーションの高度化に関する研究開発 0.4億円
 - ・木造密集地域における飲食店等の防火安全対策の検討 0.1億円
 - ・実践的な訓練施設の充実のための街区訓練ユニット等の整備 0.5億円
 - ・緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.0億円 ・緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練の充実 0.8億円

- 平成29年7月九州北部豪雨等の大規模風水害関係
 - ・津波・大規模風水害対策車の整備 4.2億円(㊟補正)
 - ・情報収集活動ドローンの整備 0.5億円(㊟補正)

58.7億円 15.1億円

(2) 大規模災害に備えた緊急消防援助隊の充実強化

- 緊急消防援助隊の活動体制の充実強化
 - ・緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.0億円 ・情報収集活動ドローンの整備 0.5億円(㊟補正)
 - ・拠点機能形成車の整備 7.4億円(㊟補正) ・緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練の充実 0.8億円
 - ・津波・大規模風水害対策車の整備 4.2億円(㊟補正)

- ドラゴンハイパー・コマンドユニットの充実等（エネルギー・産業基盤災害対策）
 - ・エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システムの整備 3.0億円+3.0億円(㊟補正)
 - ・エネルギー・産業基盤災害対応のための消防ロボットの研究開発 3.4億円

(3) 様々な災害に対応するための常備消防力等の強化

- 常備消防力の充実強化
 - ・市町村の消防の広域化推進及び消防業務の新たな連携・協力 0.2億円
 - ・火災延焼シミュレーションの高度化に関する研究開発 0.4億円
 - ・実践的な訓練施設の充実のための街区訓練ユニット等の整備 0.5億円 ・消防防災施設整備費補助金 13.2億円
- 地方公共団体等の災害対応能力の強化
 - ・地方公共団体等の災害対応力の強化 0.3億円

- 救急体制の確保
 - ・#7119の全国展開をはじめとする救急需要対策の更なる充実強化 0.2億円

17.3億円 —

(4) 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化

- 消防団の装備・訓練の充実強化
 - ・オフロードバイク、ドローン、小型動力ポンプの整備及び操縦訓練等 2.4億円
 - ・救助資機材搭載型消防団車両無償貸付 11.6億円(㊟補正)
- 消防団を中核とした地域防災力の充実強化 4.4億円（消防団への女性・若者等の加入促進等）
 - ・企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業 1.2億円
 - ・自主防災組織の標準的な教育カリキュラム等の作成 0.1億円

6.8億円 11.6億円

(5) 火災予防対策の推進

- 火災予防対策の推進
 - ・木造密集地域における飲食店等の防火安全対策の検討 0.1億円
 - ・火災予防の実効性向上、違反是正推進による安心・安全の確保 1.1億円
 - ・日本規格に適合した消防用機器等の競争力強化等 0.1億円+0.2億円(㊟補正)
- 危険物施設等の安全対策の推進
 - ・水素社会実現のための危険物施設の安全確保 0.1億円
 - ・石油コンビナート等における防災・減災対策 2.5億円

3.9億円 0.2億円

(6) 消防防災分野における女性の活躍促進

- 女性消防吏員の更なる活躍推進
 - ・女性消防吏員の更なる活躍推進 0.5億円
- 消防団への女性・若者等の加入促進（再掲）
 - ・企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業 1.2億円
 - ・女性消防団員活性化大会 0.2億円

0.5億円 —

(7) 防災情報の伝達体制の整備

- 災害時の情報伝達体制の強化
 - ・災害時の情報伝達体制の強化 0.4億円
- 消防防災通信体制の強化
 - ・ヘリサットシステムの高度化 0.2億円

14.4億円 —

(8) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催や国際情勢の変化に対応するための安心・安全対策の推進

- 大規模イベント開催時等の危機管理体制の整備
 - ・化学剤遠隔検知装置の整備 1.7億円(㊟補正)
- 国民保護共同訓練の実施
 - ・国民保護共同訓練の充実強化 1.3億円

1.3億円 1.7億円

(9) 小学生を対象とした消防業務に関する啓発

0.2億円 —

被災地における消防防災体制の充実強化（復興特別会計）

- ・消防防災施設災害復旧費補助金 14.3億円 ・消防防災設備災害復旧費補助金 0.7億円 ・原子力災害避難指示区域消防活動費交付金 2.0億円
- ・緊急消防援助隊活動費負担金（東日本大震災派遣ヘリ除染） 0.4億円

H30当初
17.3億円

(1) 糸魚川市大規模火災や平成29年7月九州北部豪雨等の大規模災害を踏まえた消防防災体制の強化

(a) 糸魚川市大規模火災及び埼玉県三芳町倉庫火災関係（後掲）

- ・木造密集市街地や大規模倉庫について、科学的検証に基づく効果的な火災対策及び広域連携等による消防体制強化などの取組を推進

- 【予算】 火災延焼シミュレーションの高度化に関する研究開発 0.4億円【新規】
- 【予算】 木造密集地域における飲食店等の防火安全対策の検討 0.1億円【新規】
- 【予算】 実践的な訓練施設の充実のための街区訓練ユニット等の整備 0.5億円【新規】
- 【予算】 緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.0億円（29年度 49.0億円）
【スーパーポンパーの補助対象に2台一式型に加え、1台一体型を追加】
- 【予算】 緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練の充実 0.8億円（29年度 0.7億円）



【火災延焼シミュレーション】



【スーパーポンパー】

(b) 平成29年7月九州北部豪雨等の大規模風水害関係（後掲）

- ・大規模風水害発生時の災害対応の初期段階における被災情報の収集や、被災地の状況に応じた消防活動を行えるよう、緊急消防援助隊の災害対応能力を強化

- 【予算】 津波・大規模風水害対策車の整備（6台）4.2億円<<⑳補正>>
（29年度 1.5億円）
- 【予算】 情報収集活動ドローンの整備（18台）0.5億円 <<⑳補正>>【新規】



【津波・大規模風水害対策車】

(2) 大規模災害に備えた緊急消防援助隊の充実強化

(a) 緊急消防援助隊の活動体制の充実強化

- ・大規模かつ迅速な部隊投入を可能とする体制を整備するため、「緊急消防援助隊基本計画（平成30年度までに6,000隊）」に基づき、車両・資機材等を整備
*平成29年4月1日時点 5,658隊

【予算】 緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.0億円（29年度 49.0億円）
【スーパ・ポンパ-の補助対象に2台一式型に加え、1台一体型を追加】

- ・南海トラフ地震等の大規模災害に備えるため、緊急消防援助隊の災害対応能力や後方支援体制を充実強化

【予算】 拠点機能形成車の整備（6台） 7.4億円 <<㊹補正>>（29年度 1.3億円）
【予算】 津波・大規模風水害対策車の整備（6台） 4.2億円 <<㊹補正>>（29年度 1.5億円）
【予算】 情報収集活動ドローンの整備（18台） 0.5億円 <<㊹補正>>【新規】
【予算】 緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練の充実 0.8億円（29年度 0.7億円）



収納



【大型エアテント】



【拠点機能形成車】



【エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システム】

(b) ドラゴンハイパー・コマンドユニットの充実等

- ・エネルギー・産業基盤災害即応部隊（ドラゴンハイパー・コマンドユニット）の中核となる高度な特殊車両を整備

【予算】 エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システムの整備（4セット）
3.0億円（29年度 3.6億円）+3.0億円<<㊹補正>>

- ・情報収集から放水活動までを自動・自律的に実施する消防ロボットシステムを研究開発

【予算】 エネルギー・産業基盤災害対応のための消防ロボットの研究開発
3.4億円（29年度 3.5億円）



【走行型偵察・監視ロボット（一次試作）】



【放水砲ロボット（一次試作）】

(3) 様々な災害に対応するための常備消防力等の強化

(a) 常備消防力の充実強化

- 各地域の多様な消火・救急・救助ニーズに的確に対応するため、消防の広域化や消防業務の一部の連携・協力など、地域の実情に応じた柔軟な対応を推進

【予算】 市町村の消防の広域化推進及び消防業務の新たな連携・協力 0.2億円
(29年度 0.2億円)

【予算】 火災延焼シミュレーションの高度化に関する研究開発 0.4億円【新規】

【予算】 実践的な訓練施設の充実のための街区訓練ユニット等の整備 0.5億円【新規】

- 住民生活の安心・安全を確保するための消防防災施設の整備を促進

【予算】 消防防災施設整備費補助金 13.2億円 (29年度 13.0億円)

(b) 地方公共団体等の災害対応能力の強化

- 市町村長が災害時に的確に判断し迅速な指示が出せるよう、実践的な演習やセミナーを実施するとともに、市町村長の支援に派遣される「災害マネジメント総括支援員」への研修等を実施

【予算】 地方公共団体等の災害対応力の強化 0.3億円 (29年度 0.4億円)

(c) 救急体制の確保

- 救急車の適正利用を促すため、導入が一部にとどまる救急安心センター事業（#7119）の全国展開を推進

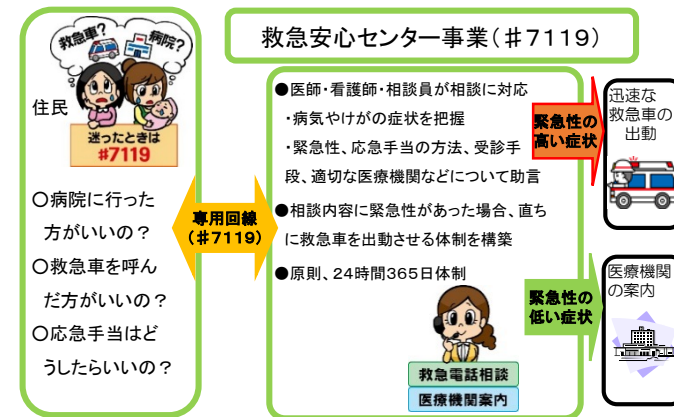
【予算】 #7119の全国展開をはじめとする救急需要対策の更なる充実強化
0.2億円 (29年度 0.2億円)



【街区訓練ユニット(イメージ)】



【災害時において活動方針を決定する会議の様子】



(実施済団体: 11団体)

宮城県、東京都、埼玉県、新潟県、大阪府、奈良県、福岡県、札幌市周辺、横浜市、田辺市周辺、神戸市

(4) 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化

(a) 消防団の装備・訓練の充実強化

- ・災害現場の状況を速やかに把握するための情報収集活動用資機材（オフロードバイク、ドローン）や女性や学生（若者）でも扱いやすい小型動力ポンプ、救助資機材等を搭載した消防ポンプ自動車等は無償で貸し付け、消防団への教育訓練を実施

<都道府県消防学校へ配備>

【予算】 オフロードバイク、ドローン、小型動力ポンプの整備及び操縦訓練等
2.4億円（29年度 2.4億円）

<市町村へ配備>

【予算】 救助資機材搭載型消防団車両無償貸付(61台)
11.6億円<<⑳補正>>



(b) 企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進

- ・事業所の従業員や大学等の学生の入団を前提に、新規分団の設立や訓練に要する経費等を支援

【予算】 企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業 1.2億円【新規】



【企業や大学等との連携(イメージ)】

(c) 自主防災組織等の充実強化

- ・自主防災組織等の災害対応能力を強化するため、教育訓練の充実を図るとともに、自主防災組織や消防団と地域の多様な組織との連携体制の構築を支援

【予算】 自主防災組織の標準的な教育カリキュラム等の作成 0.1億円【新規】

【予算】 自主防災組織等のリーダー育成・連携促進支援事業 0.5億円
(29年度 0.5億円)



【自主防災組織と地域の多様な組織との連携(イメージ)】

(5) 火災予防対策の推進

(a) 火災予防対策の推進

- ・木造密集地域における飲食店等で発生した火災を早期に周辺に知らせる防火安全対策の検討など、火災予防の実効性向上及び規制体系の検証・見直しや消防法令に係る違反是正等を推進



【糸魚川市大規模火災の火元となった飲食店】



【延焼の様子】

【予算】 木造密集地域における飲食店等の防火安全対策の検討

0.1億円【新規】

【予算】 火災予防の実効性向上、違反是正推進による安心・安全の確保

1.1億円（29年度 1.2億円）

【予算】 ベトナム等における日本規格に適合した消防用機器等の競争力強化等

0.1億円（29年度 0.1億円）+0.2億円<<⑳補正>>

(b) 危険物施設等の安全対策の推進

- ・新たな方式（液化水素ポンプ昇圧型・有機ハイドライド方式等）の水素スタンドへの対応など危険物施設の安全確保対策を推進

【予算】 水素社会実現のための危険物施設の安全確保 0.1億円【新規】

- ・石油コンビナート等における災害対策の充実強化

【予算】 石油コンビナート等における防災・減災対策 2.5億円（29年度 2.4億円）



【水素ステーション】

(6) 消防防災分野における女性の活躍促進

(a) 女性消防吏員の更なる活躍推進

- ・ 消防吏員を目指す女性を増加させるため、女子学生を対象とした職業説明会や各種広報、アドバイザーの派遣を実施

【予算】 女性消防吏員の更なる活躍推進 0.5億円 (29年度 0.5億円)



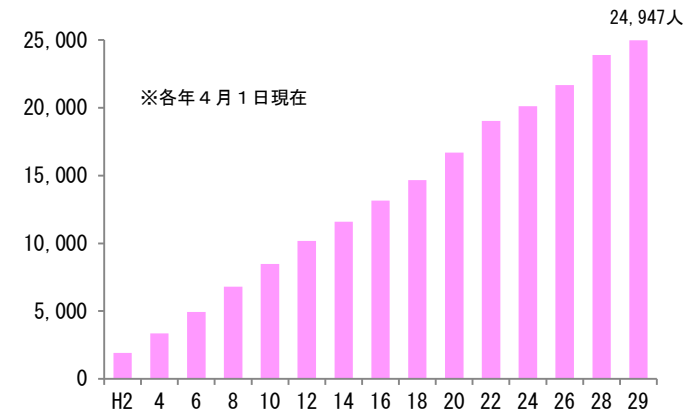
【女性消防吏員の採用ポスター】

(b) 消防団への女性・若者等の加入促進

- ・ 女性や若者等の入団を促進するため、地方公共団体が、地域の企業や大学と連携して消防団員を確保する取組を支援（例：女性分団の新設に要する経費等を支援）するとともに、全国女性消防団員活性化大会や地域防災力向上シンポジウム等を開催

【予算】 企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業 1.2億円 【新規】

【予算】 女性消防団員活性化大会 0.2億円 (29年度 0.2億円)



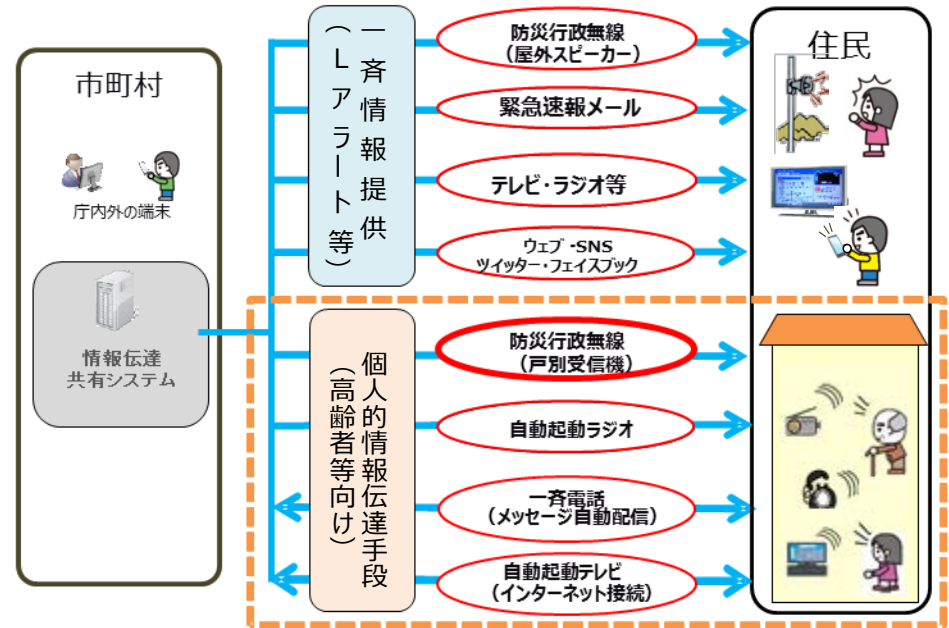
【女性消防団員の推移】

(7) 防災情報の伝達体制の整備

(a) 災害時の情報伝達体制の強化

- ・ 高齢者など地域にきめ細かく防災情報が行き渡るよう、防災行政無線の戸別受信機の活用等に係るアドバイザーを地方公共団体へ派遣するとともに、複数の伝達手段での防災情報の効率的な送信方法等について検討

【予算】 災害時の情報伝達体制の強化 0.4億円
(29年度 0.2億円)



【情報伝達手段の多重化】

(b) 消防防災通信体制の強化

- ・ 大規模災害に備え、より多くの消防防災ヘリコプターからの映像の同時送受信等を可能とするため、機器の改修を実施

【予算】 ヘリサットシステムの高度化 0.2億円 (29年度 0.2億円)



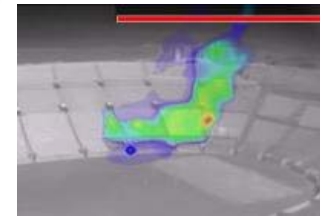
【ヘリサット映像受信イメージ図】

(8) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催や国際情勢の変化に対応するための安心・安全対策の推進

(a) 大規模イベント開催時等の危機管理体制の整備

- ・NBCテロによる災害に万全を期すため、遠方より瞬時に化学剤を可視化し識別する装置を整備

【予算】 化学剤遠隔検知装置の整備(3台) 1.7億円<<⑳補正>> 【新規】



【化学剤遠隔検知装置】

※化学剤が散布されているところに色が付いている。

(b) 国民保護共同訓練の実施

- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の大規模イベント開催を控え、テロ等への対処能力を向上するため、国民保護共同訓練を実施
- ・弾道ミサイルが頻繁に発射される最近の状況を受け、弾道ミサイルが落下する可能性がある際の行動について、国民の理解を促進するため、住民避難訓練を実施

【予算】 国民保護共同訓練の充実強化 1.3億円(29年度 0.9億円)

うち、図上訓練	0.5億円(29年度 0.4億円)
実働訓練	0.6億円(29年度 0.5億円)
住民避難訓練	0.2億円【新規】



【国と地方公共団体の共同訓練】



【弾道ミサイルを想定した住民避難訓練】

(1) 被災地における消防防災体制の充実強化

(a) 被災地における消防防災施設の復旧への支援

- 東日本大震災により被害を受けた消防庁舎や無線施設等の消防防災施設・設備の早期復旧を支援

【予算】 消防防災施設災害復旧費補助金 14.3億円 (29年度 8.8億円)

【予算】 消防防災設備災害復旧費補助金 0.7億円 (29年度 2.4億円)



【消防庁舎復旧事業】

大船渡地区消防組合大船渡消防署
三陸分署綾里分遣所

(b) 被災地における消防活動の支援

- 避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための消防活動等を支援
 - 避難指示区域の消防活動に伴い必要となる消防車両等の整備等を支援
 - 福島県内消防本部の消防車両等及び福島県外からのヘリコプターによる消防応援活動に要する経費を支援
 - 福島県内外の消防本部等の消防応援に係る訓練の実施に要する経費を支援

【予算】 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金 2.0億円
(29年度 0.8億円)

